



平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月10日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第2四半期の業績 (平成27年5月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	2,393	2.9	266	△5.5	268	△5.8	175	△2.7
27年4月期第2四半期	2,325	5.1	281	1.6	285	2.0	180	5.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年4月期第2四半期	10.50		10.40					
27年4月期第2四半期	10.79		10.66					

当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第2四半期	4,530	3,923	86.4
27年4月期	4,495	3,862	85.6

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 3,915百万円 27年4月期 3,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の業績予想 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,422	8.9	728	14.1	732	13.8	481	13.4	28.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年4月期2Q	17,464,000株	27年4月期	17,464,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年4月期2Q	682,541株	27年4月期	774,108株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年4月期2Q	16,734,496株	27年4月期2Q	16,745,892株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や株高を背景とした企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向にあります。中国を中心としたアジア圏の経済の減速など、先行きは不透明な状況でもあります。

景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

このような状況のもと、既存事業での着実な成長と、新規事業への先行投資のバランスに配慮して、事業を推進してまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は、各事業において伸長し2,393,934千円(前年同四半期比102.9%)となりましたものの、利益面につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業におけるOEM供給の立ち上げにより費用が先行したことに加え、「ギフトネットコム」サービスの終了に向けたコストが発生したため、経常利益は268,607千円(前年同四半期比94.2%)、四半期純利益は175,677千円(前年同四半期比97.3%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、遺影写真加工収入が想定をやや下回りましたものの、動画など葬儀演出関連売上の着実な増加に加え、ハード機器やサプライ品、額の売上は順調に推移しました。また、新たに立ち上げた葬儀社向けECサービスの浸透にも努めてまいりました。

利益面では、売上の増加に伴い粗利益も順調に増加し、販売費及び一般管理費におきましては、優先順位を明確にして、適切にコントロールしてまいりました。

その結果、売上高は1,102,635千円(前年同四半期比103.7%)、セグメント利益は332,302千円(前年同四半期比104.0%)となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けには、全国12箇所でのセミナーの実施や新製品のリリースなどにより、新規顧客の開拓や既存顧客の売上増加に注力してまいりました。その結果プロフェッショナル写真家向け売上は順調に推移いたしました。

一般消費者向けには、各種キャンペーンの実施に加え、豊富なデザインテンプレートの提供や企業とのタイアップによるサービスの提供にも取り組んでまいりました。競争環境が厳しい中、写真愛好家やこだわり層へ重点的にアプローチしてまいりましたが、一般消費者向け売上は想定を下回りました。また、OEM提供を本格的に開始しましたが、注文は想定を下回っており、OEM元を通じて各種挽回策を実行しております。

費用面では、OEM供給体制の立ち上げに伴って、人件費や減価償却費、地代家賃等の経費が増加いたしました。

その結果、売上高は1,266,641千円(前年同四半期比102.1%)、セグメント利益は206,146千円(前年同四半期比91.9%)となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であります。

当事業におきましては、空中結像を可能にするAIプレートの量産を最重要課題として取り組んでおります。

ガラス製プレートにつきましては、量産方法は確立しており、量産を継続しながら、品質の安定や向上、歩留まりの向上に向けた改善を進めております。また、並行して他の生産方法によるトライや大型化に向けた取り組みも行っております。

樹脂製プレートにつきましては、想定より技術的課題の難易度が高く、解決に時間を要していることは、反省材料として受け止めております。ただ技術的課題の解決策は見えており、着実に進捗しております。まずは試作品を完成させてから、量産化に向けスケジュール化したいと考えております。並行して、ガラス製の生産方式と同様の手法による試作品の作製も進めております。

マーケティング面につきましては、10月に3企業1大学の協力を得て、展示会CEATECに出展し、1m角の大型プレートも展示いたしました。アミューズメントパークへの納入に加え、旅行代理店への導入や店舗サイネージでの活用など実績も積んでまいりましたが、量産品への移行が遅れ、売上は想定を下回っております。

その結果、売上高は23,182千円(前年同四半期比111.6%)、セグメント損失は54,304千円(前年同四半期は49,937千円の損失)となりました。

(その他)

「ギフトネットコム」サービスは、平成27年4月末をもって新規のギフトコードの販売を終了し、サービスは平成27年10月末をもって終了いたしました。従いまして、サービスの維持および販売済みギフトコードの交換への対応を行ってまいりました。

以上の結果、粗利ベースでの手数料収入は1,607千円(前年同四半期は実績なし)、セグメント損失は15,776千円(前年同四半期は実績なし)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ34,361千円増加し、4,530,173千円となりました。これは主に、現金及び預金が56,387千円減少する一方で、受取手形及び売掛金が47,676千円、商品及び製品が38,528千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ26,308千円減少し、607,040千円となりました。これは主に、未払消費税等が32,665千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ60,669千円増加し、3,923,133千円となりました。これは主に、四半期純利益を175,677千円計上した一方で、剰余金の配当による減少133,519千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ56,387千円減少し、1,049,149千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、197,547千円(前年同四半期は216,612千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益267,283千円、減価償却費129,879千円を計上した一方、法人税等の支払額88,440千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、140,130千円(前年同四半期は268,087千円の使用)となりました。これは主に、印刷、製本関連の機械装置など有形固定資産の取得96,811千円、写真集関連システムの機能強化など無形固定資産の取得44,555千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、113,801千円(前年同四半期は134,046千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払132,152千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月9日に発表いたしました平成28年4月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期会計期間から定額法へ変更しております。

この変更は、当事業年度からフォトブック等のOEMによる提供を本格的に開始するにあたって、多額の設備投資が必要となることを契機に、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討した結果、当社の有形固定資産は長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価することが見込まれるため、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ49,485千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,536	1,654,149
受取手形及び売掛金	564,897	612,574
商品及び製品	77,197	115,725
仕掛品	14,747	17,164
原材料及び貯蔵品	44,811	46,212
その他	91,857	84,286
貸倒引当金	△3,203	△4,680
流動資産合計	2,500,846	2,525,431
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	524,783	520,983
機械及び装置(純額)	391,648	448,260
土地	432,702	432,702
その他(純額)	229,282	190,594
有形固定資産合計	1,578,416	1,592,541
無形固定資産	178,524	171,681
投資その他の資産	238,025	240,519
固定資産合計	1,994,966	2,004,742
資産合計	4,495,812	4,530,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,169	124,931
未払法人税等	105,364	97,047
賞与引当金	118,400	124,500
その他	301,364	253,347
流動負債合計	625,298	599,826
固定負債		
退職給付引当金	6,795	6,795
その他	1,254	418
固定負債合計	8,050	7,213
負債合計	633,348	607,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	2,995,777	3,031,275
自己株式	△264,931	△233,628
株主資本合計	3,827,730	3,894,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,420	20,721
評価・換算差額等合計	22,420	20,721
新株予約権	12,312	7,880
純資産合計	3,862,463	3,923,133
負債純資産合計	4,495,812	4,530,173

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	2,325,450	2,393,934
売上原価	1,150,018	1,212,538
売上総利益	1,175,431	1,181,396
販売費及び一般管理費	893,681	915,142
営業利益	281,750	266,253
営業外収益		
受取利息	833	955
受取配当金	494	545
受取手数料	297	375
為替差益	615	—
災害見舞金	720	—
その他	443	557
営業外収益合計	3,404	2,433
営業外費用		
為替差損	—	80
営業外費用合計	—	80
経常利益	285,154	268,607
特別損失		
固定資産除却損	392	1,323
特別損失合計	392	1,323
税引前四半期純利益	284,762	267,283
法人税等	104,132	91,605
四半期純利益	180,629	175,677

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	284,762	267,283
減価償却費	122,848	129,879
株式報酬費用	3,356	1,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	1,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,900	6,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	492	—
受取利息及び受取配当金	△1,327	△1,500
為替差損益(△は益)	1	2
固定資産除却損	392	1,323
売上債権の増減額(△は増加)	△10,586	△47,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,097	△42,344
仕入債務の増減額(△は減少)	5,143	24,762
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,307	△32,665
その他	△6,761	△22,523
小計	375,693	285,136
利息及び配当金の受取額	671	851
法人税等の支払額	△159,752	△88,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,612	197,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△182,383	△96,811
無形固定資産の取得による支出	△77,595	△44,555
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	—	6,800
その他	△2,108	△5,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,087	△140,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,209	△132,152
自己株式の取得による支出	—	△48
自己株式の処分による収入	—	19,236
その他	△836	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,046	△113,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,522	△56,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,024	1,105,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,120,501	1,049,149

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシング サービス事業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,063,608	1,241,060	20,780	2,325,450	—	2,325,450
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,063,608	1,241,060	20,780	2,325,450	—	2,325,450
セグメント利益又は損失 (△)	319,548	224,238	△49,937	493,849	△212,098	281,750

(注) 1 セグメント利益の調整額△212,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージ ング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,102,635	1,266,508	23,182	2,392,326	1,607	—	2,393,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132	—	132	—	△132	—
計	1,102,635	1,266,641	23,182	2,392,459	1,607	△132	2,393,934
セグメント利益 又は損失(△)	332,302	206,146	△54,304	484,144	△15,776	△202,114	266,253

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「ギフトネットコム」サービスであります。

2 セグメント利益の調整額△202,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期会計期間から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期累計期間の「メモリアルデザインサービス事業」のセグメント利益が1,088千円増加、「パーソナルパブリッシングサービス事業」のセグメント利益が45,611千円増加、「エアリアルイメージング事業」のセグメント損失が466千円減少、「その他」のセグメント損失が89千円減少、「調整額」のセグメント損失が2,230千円減少しております。